

# 平成 29 年度 事業計画書

(自平成 29 年 4 月 1 日～至平成 30 年 3 月 31 日)

公益財団法人 全国学校農場協会

## 本年度基本方針

公益財団法人全国学校農場協会は、定款に定めた農業教育の発展と振興を図ることを目的にこれまで事業を推進してきた。その基軸は農業の持つ教育力であり、世代を越えて農業教育の力を広く人々に発信し、日本農業の発展に寄与することを大きな目標としている。また、東日本大震災以降、ふるさと、地域、人、コミュニティが見直され、農的な社会形成の機運が高まっており農業を中心とした人間と自然との関わり合いが今後、益々大切なものとなってくると考えている。本協会は、これらのことを踏まえ将来の日本農業を教育的視点からリードし豊かな社会形成に寄与して行きたいと考えている。

本年度は事業の精選、効率化を図り、広く国民に農業・農業教育の重要性と必要性を伝える事業を推進するとともに、日進月歩を続ける農業技術の研修・普及を図る事業を合わせて進めて行きたい。

## 事業計画

定款に定めた事業方針に基づき、本年度、当公益財団法人は以下の4つの事業を柱に据えて事業活動を進める。

1. 研究発表及び教育行政・農政・学術・学際的講演等による農業教育を推進する事業
  2. 農業教育・環境教育に関するシンポジウムの開催（共催）をする事業
  3. 学術及び科学技術の推進を目的とする事業
  4. 地域文化（農村文化・芸術・文芸）振興を推進する事業
- 
1. 研究発表及び教育行政・農政・学術・学際的講演等による農業教育を推進する事業
    - (1) 広く国民に農業教育を推進するために全国高等学校農場協会と共催する全国大会・農業教育研究協議会・支部大会で研究発表・講演を行う。また、一般の方の参加を促すため公開とする。本年度は下記の通りである。
      - ・全国大会並びに教育協議会（東京開催）
      - ・支部大会（帯広市・山形市・秩父市・富山市・樺原市・広島市・松山市・都城市）
    - (2) 農業教育の普及・振興に貢献された者に対する農業教育功労者表彰の実施
  2. 農業教育（農業技術）、環境教育に関するシンポジウムの開催（共催）をする事業
    - (1) 広く地域の人々と共に、人と自然との共生をテーマに環境教育・農業教育を推進するために、平成28年度まで以下のシンポジウム・フォーラムを実施してきたが、公益財団発足から4年が経過した本年度は事業の抜本的な見直しを図ることになった。  
平成28年度までに実施したシンポジウム・フォーラム
      - ・農業女子フォーラム（東京都・新潟県・大阪府・愛媛県）
      - ・里山イニシアティブ（持続可能な里山・農業に関するフォーラム）（埼玉県）
      - ・多様性とサステイナブルを考えるフォーラム（3回実施・千葉県）

・里山音楽祭（4回実施 尚美学園・埼玉県農業高校・川越市と共催）  
平成29年度のシンポジウム等については未定であるが早急に事業の概要について結論を得たいと考えている。

### 3. 学術及び科学技術の推進を目的とする事業

#### (1) 農業実験実習講習会・教員免許状更新講習

国民に健康で安心・安全な食料を供給する農業教育を推進・発展させるために、最新の学術・技術の習得、研究を追求するとともに、その技術を学校教育・農業技術の現場で発揮し、次代を担う若者の教育に生かすことを目的としている。なお、この講習は、夏期休業中の5日間を充て、全て出席をすれば修了証が授与される。又、教員免許状更新講習（選択領域）の履修についてもこの期間の講習を受ける事によって履修が（選択領域18時間分）認められる。対象は、農業科・家庭科・技術科・理科・の小中学校・高校の教員、および栄養教諭である。

（文部科学省教員免許状更新講習の認定・平成29年3月21日）

この事業は、当財団が全国の大学等に依頼して行う講習である。本年度の開催は下記のとおりである。

食品製造・畜産	帯広畜産大学（北海道帯広市）
農業と環境	東北大学大学院農学研究科（宮城県大崎市）
食品化学	日本大学 生物資源科学部（神奈川県藤沢市）
農業と環境	名城大学 農学部（愛知県名古屋市）
農業と環境	鳥取大学 農学部（鳥取県鳥取市）
農業と環境	琉球大学 農学部（沖縄県中頭郡）

\*東北地区、九州地区開講講座は教員免許状更新講習対象外

#### (2) 免許法認定講習会（協力）

全国の農業関係高校に勤務する実習助手を対象とした免許法認定講習会を東京農業大学で実施する。この講習は、本協会が東京農業大学に協力を要請し、文部科学省の委託事業として実施するものである。（開講は8月を予定）

#### (2) 調査研究

当財団では継続的に農業教育に関する調査研究を実施する。本年度は下記の6分野での調査研究を行う。研究成果は農業教育研究協議会及び研究集録で発表する。

1) 植物系 2) 動物系 3) 食品系 4) 環境系 5) 流通系 6) ヒューマンサービス系

#### (3) 研究集録の発刊

全国の農業関係高校等を対象とした調査研究の成果、シンポジウムの内容、講演要旨等集録した研究集録を事業年度末に発刊し農業教育普及の一助とする。

- (4) 農業教育新聞の発行  
全国における農業教育の情報を収集し、広く農業教育に関わる方々に情報を提供する。発刊は季刊とする。
- (5) ホームページの充実  
農業教育に関する情報や成果を、ネットを通して広く普及するためホームページの活用、充実を図る。
- (6) 「農業学習ノート」の研究開発  
科目「農業と環境」の実習用教材の研究開発をすすめる。

#### 4. 地域文化（農村文化・芸術・文芸）振興を推進する事業

- (1) 農業関係高校エッセイコンテストの実施  
全国の農業関係高校で学ぶおよそ9万人の生徒を対象とした第9回エッセイコンテストを行う。当事業は日本農民文学会との共催であり優秀作品は文学会雑誌及び全国・地方新聞、当財団のホームページにて公開する。
- (2) 第3回農業関係高等学校（生徒・職員対象）農業・農村写真コンテストの実施  
棚田学会との共催で第3回農業関係高等学校 農業・農村写真コンテストを実施する。このコンテストは、日本の農村風景の素晴らしさや価値を多くの人に知ってもらうこと、また、そこに生きる人々が、その価値に自信をもってもらうことを目的としている。テーマとして四季を通しての「わが農村の風景」「わが里山の風景」「棚田の風景」など農業・農村に関するものを設定している。優秀作品は棚田学会総会、協会ホームページで発表し、表彰する。

以上4つの事業は広く国民に農業・農業教育の理解と普及・発展を図る上では密接不可分な事業である。これらの事業により全国での農業教育の推進がさらに進み、「国の基本としての農業」また「農（里山）のある生活の素晴らしさ」をより多くの人々に伝えることが出来るよう努力するものである。